



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,753	17.5	540	29.7	540	19.4	383	94.7
2021年9月期第1四半期	2,343	30.6	416	39.1	452	43.8	196	3.8

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 385百万円 (97.7%) 2021年9月期第1四半期 195百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	38.18	—
2021年9月期第1四半期	19.43	—

(注) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	6,725	5,154	76.6
2021年9月期	6,832	4,910	71.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,154百万円 2021年9月期 4,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,346	12.3	988	13.8	1,015	11.8	574	18.9	57.21
通期	11,012	10.9	2,170	10.2	2,207	8.2	1,360	25.1	135.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）株式会社グレスアベイル

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	10,405,800株	2021年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	372,308株	2021年9月期	372,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	10,033,676株	2021年9月期1Q	10,127,443株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響により景気の先行きは不透明な状況となっております。

これを受け、国内のインターネット関連市場は、動画視聴及びEC（インターネット通販）サービス等が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（※1）によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しております。そのため、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、投稿監視、カスタマーサポート、及びサイバーセキュリティへの関心は増加しております。

用語説明

（※1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「人とAIのハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

加えて、投稿監視業務はインターネット世界の安心を、サイバーセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠であり、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決、及び持続可能な社会の構築において当社の存在意義は一層高まっております。

また、2021年10月にグループシナジーの強化を目的とし、EGセキュアソリューションズ株式会社を存続会社とするサイバーセキュリティ関連子会社3社の統合を行いました。WAF（※2）及び脆弱性診断等のセキュリティサービスの拡販を推進してまいります。

用語説明

（※2）Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,753,029千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は540,081千円（前年同期比29.7%増）、経常利益は540,426千円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は383,086千円（前年同期比94.7%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス(※3)等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等大小様々な影響が出ております。

その中で、非対面での本人確認ニーズの高まりを背景に、オンラインでの本人確認(eKYC)からカスタマーサポートまでを24時間365日体制で対応するeKYCトータルアウトソースを提供いたしました。

その結果、売上高は1,539,176千円(前年同期比28.3%増)となりました。

用語説明

(※3) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

② ゲームサポート

ゲームサポートはソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

グループ会社であるEGテストサービス株式会社と連携し、デバッグ業務とカスタマーサポート業務のクロスセルに注力し、グループシナジーを高めてまいりました。

その結果、売上高は517,419千円(前年同期比11.8%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスはインターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

専門性の高い審査を実施できる人材の育成を目的とした「赤坂 Ad Process Lab」を中心に拡販戦略を推進いたしました。

その結果、売上高は329,137千円(前年同期比18.7%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは主にWAF及び脆弱性診断を提供しております。

WAFにおきましては、100万サイトを越える導入実績がある国内利用サイト数1位のソフトウェア型WAFを提供いたしました。

脆弱性診断におきましては、グループシナジーを強みに既存顧客への深耕営業や新規開拓を目指してまいりました。

加えて、サイバーセキュリティに関する最先端情報の調査及び研究を行うセキュリティ研究所を発足し、サービス品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は158,890千円(前年同期比11.2%増)となりました。

⑤ その他

その他は主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

EGテストサービス株式会社が、八王子テストセンターを開設し、多面的機能テストの需要への対応を進めてまいりました。

その結果、売上高は208,405千円(前年同期比51.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,934,095千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,020,896千円に対し、86,801千円の減少（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が128,178千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,791,899千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,811,581千円に対し、19,681千円減少（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

これは主に、のれんが25,030千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,725,995千円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,571,721千円となり、前連結会計年度末における負債1,922,217千円に対し、350,495千円の減少（前連結会計年度末比18.2%減）となりました。

これは主に、流動負債のその他が106,410千円増加した一方、未払法人税等が423,986千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,154,273千円となり、前連結会計年度末における純資産4,910,260千円に対し、244,013千円の増加（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。

これは主に、剰余金の配当142,680千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益383,086千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想は、2021年11月11日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,310	3,565,131
売掛金	1,255,517	1,255,648
仕掛品	5,740	16,006
その他	235,802	266,783
貸倒引当金	△169,474	△169,474
流動資産合計	5,020,896	4,934,095
固定資産		
有形固定資産	485,861	509,122
無形固定資産		
のれん	578,490	553,460
ソフトウェア	30,515	33,275
その他	210,022	199,536
無形固定資産合計	819,028	786,272
投資その他の資産	506,690	496,504
固定資産合計	1,811,581	1,791,899
資産合計	6,832,478	6,725,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,638	3,848
未払金	741,161	752,620
未払費用	16,159	9,253
未払法人税等	513,751	89,765
未払消費税等	140,154	155,209
賞与引当金	103,023	53,395
その他	104,804	211,214
流動負債合計	1,622,693	1,275,307
固定負債		
役員株式給付引当金	111,921	117,199
長期預り保証金	66,330	65,276
その他	121,272	113,939
固定負債合計	299,524	296,414
負債合計	1,922,217	1,571,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	370,542	371,870
利益剰余金	4,801,826	5,042,231
自己株式	△629,667	△630,221
株主資本合計	4,906,982	5,148,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,278	6,112
その他の包括利益累計額合計	3,278	6,112
純資産合計	4,910,260	5,154,273
負債純資産合計	6,832,478	6,725,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,343,510	2,753,029
売上原価	1,519,421	1,854,044
売上総利益	824,088	898,984
販売費及び一般管理費	407,769	358,903
営業利益	416,319	540,081
営業外収益		
補助金収入	23,057	1,069
保険解約返戻金	12,083	—
その他	1,216	3,197
営業外収益合計	36,358	4,266
営業外費用		
支払利息	62	4
為替差損	—	3,891
その他	—	24
営業外費用合計	62	3,920
経常利益	452,615	540,426
特別損失		
固定資産除却損	—	32
固定資産売却損	236	—
不正関連損失	—	11,200
貸倒引当金繰入額	77,500	—
特別損失合計	77,736	11,232
税金等調整前四半期純利益	374,878	529,194
法人税、住民税及び事業税	150,567	121,753
法人税等調整額	27,574	24,355
法人税等合計	178,141	146,108
四半期純利益	196,737	383,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,737	383,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	196,737	383,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,573	2,833
その他の包括利益合計	△1,573	2,833
四半期包括利益	195,163	385,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,163	385,919

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。